

## 第1日午後 第1会場 自由論題報告要旨

### カナダで普及が進む教育資金形成制度 RESP

宮本 佐知子（野村資本市場研究所）

「教育」は日本のみならず、主要先進国で重要な政策課題となっており、家計の教育費負担を支援する税制措置は主要国で導入されている。カナダでは、「登録教育貯蓄プラン（RESP）」が、子どもの将来の教育費に備えるための制度として普及が進んでいることから、本発表においてはその概要を報告し、日本への示唆を検討する。

RESPとは、カナダ政府によって認可され、税制上の優遇措置が付与された高等教育資金形成制度である。少額から利用することができ、所得に応じた給付金が政府から付与されることもあって、資力に余裕ある家計のみならず、幅広い所得・資産階層を支援する制度設計となっている。この制度は、カナダ家計の大学教育資金作りの上で重要な役割を果たしており、現在では対象となる子どもの44%が利用するに至っている。

カナダでは、大学授業料が消費者物価を上回る高騰を続けてきたが、RESPは家計の教育資金作りを支援する制度として早くに導入され、使い勝手の良い制度にするための工夫が重ねられてきたという経緯がある。また、国のみならず州政府も協力して制度が整えられてきたことや、RESPを利用して子どもの高等教育のために築いた資産を、税制措置を維持しながら親自身の退職資金形成制度に移せることも、制度設計上の工夫として注目されよう。

日本に目を転じると、カナダに比べて高等教育段階の家計負担が重く、大学授業料も高額であるが、家計の大学教育資金形成を支援する恒久的な制度は導入されていない。しかし、20～40歳代の貯蓄目的として、子どもの教育資金が筆頭に挙げられていることや、家計資産の6割が60歳以上に偏在していることから、教育のための資金形成を支援する制度を導入すれば、その恩恵を、世代や所得・資産階層を問わず幅広い家計で享受できると考えられる。人口が減少する日本において、中長期的な成長戦略を考える上で人材育成は重要な要素であるが、今後はそのための費用をいかに手当していくのかについても、議論を重ねていく必要があるのではないだろうか。